

## 平成19年2月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年10月20日

会社名 フロイント産業株式会社  
 コード番号 6312

上場取引所 JASDAQ  
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.freund.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
 堀 哲 郎  
 氏 名  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役経営管理本部長  
 氏 名 白 鳥 則 生

TEL (03) 5908-2611  
 中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

決算取締役会開催日 平成18年10月20日  
 中間配当支払開始日 平成一年一月一日

### 1. 平成18年8月中間期の業績 (平成18年3月1日～平成18年8月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年8月中間期	4,102	(△6.1)	238	(△12.2)	259	(△29.0)
17年8月中間期	4,370	(7.0)	271	(93.3)	366	(108.8)
18年2月期	8,717		607		714	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年8月中間期	145	(△29.0)	33	63
17年8月中間期	205	(108.0)	47	04
18年2月期	395		84	42

(注) ①期中平均株式数 18年8月中間期 4,339,300株 17年8月中間期 4,366,950株 18年2月期 4,366,950株  
 (期中平均株式数は自己株式数を控除しております。)

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年8月中間期	9,170	6,958	75.9	1,613 97
17年8月中間期	9,660	6,789	70.3	1,554 77
18年2月期	9,801	6,990	71.3	1,594 76

(注) 1. 期末発行済株式数 18年8月中間期 4,311,650株 17年8月中間期 4,366,950株 18年2月期 4,366,950株  
 2. 期末自己株式数 18年8月中間期 288,350株 17年8月中間期 233,050株 18年2月期 233,050株

### 2. 平成19年2月期の業績予想 (平成18年3月1日～平成19年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円
	8,300	440	240

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 55円66銭

### 3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年2月期	—	20 00	20 00
19年2月期(予想)	—	10 00	10 00

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の5ページを参照してください。

1. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		対前中間期比 増減(千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I. 流動資産								
1. 現金及び預金		1,218,709		680,844			1,024,663	
2. 受取手形		934,251		664,917			739,254	
3. 売掛金		1,496,496		1,724,120			1,726,400	
4. たな卸資産		618,894		409,401			594,228	
5. 繰延税金資産		75,882		66,246			76,344	
6. その他		321,985		284,839			232,180	
貸倒引当金		△ 6,777		△ 5,549			△ 6,634	
流動資産合計		4,659,442	48.2	3,824,820	41.7	△ 834,621	4,386,437	44.8
II. 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	※1	1,213,535		1,492,427			1,533,075	
減価償却累計額		595,462		636,125			627,440	
		618,072		856,301			905,634	
(2) 機械装置		74,991		80,566			78,266	
減価償却累計額		43,675		53,784			49,344	
		31,315		26,782			28,922	
(3) 土地	※1	1,308,681		1,243,662			1,308,681	
(4) その他		397,347		271,932			288,945	
減価償却累計額		237,943		224,377			235,957	
		159,403		47,554			52,987	
計		2,117,472		2,174,300		56,828	2,296,226	
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		3,905		4,232			4,930	
(2) ソフトウェア仮勘定		10,266		138,322			48,903	
(3) 電話加入権		3,106		3,106			3,106	
計		17,277		145,660		128,383	56,940	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		367,264		330,826			318,992	
(2) 関係会社株式		1,753,476		1,933,257			1,933,257	
(3) 事業保険積立金		387,607		368,943			385,475	
(4) 繰延税金資産		203,717		169,278			181,014	
(5) その他		226,346		280,568			308,217	
貸倒引当金		△ 72,200		△ 57,235			△ 65,092	
計		2,866,212		3,025,639		159,427	3,061,864	
固定資産合計		5,000,962	51.8	5,345,601	58.3	344,638	5,415,031	55.2
資産合計		9,660,405	100.0	9,170,422	100.0	△ 489,983	9,801,469	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		対前中間期比 増減(千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)								
I. 流動負債								
1. 支払手形		581,169		397,981			502,275	
2. 買掛金		838,843		751,610			830,739	
3. 短期借入金		111,400		117,310			197,659	
4. 未払法人税等		153,000		102,000			177,000	
5. 前受金		349,193		73,894			272,899	
6. 賞与引当金		118,398		118,951			126,265	
7. その他	※3	232,168		148,982			199,544	
流動負債合計		2,384,173	24.7	1,710,730	18.7	△ 673,443	2,306,383	23.5
II. 固定負債								
1. 長期借入金		100,000		100,000			100,000	
2. 退職給付引当金		89,105		103,758			96,417	
3. 役員退職慰労引当金		290,283		290,113			300,783	
4. その他		7,240		6,940			7,240	
固定負債合計		486,629	5.0	500,812	5.4	14,183	504,440	5.2
負債合計		2,870,802	29.7	2,211,542	24.1	△ 659,260	2,810,824	28.7
(資本の部)								
I. 資本金		1,035,600	10.7	—	—	△ 1,035,600	1,035,600	10.5
II. 資本剰余金								
1. 資本準備金		1,282,890		—	—		1,282,890	
資本剰余金合計		1,282,890	13.3	—	—	△ 1,282,890	1,282,890	13.1
III. 利益剰余金								
1. 利益準備金		162,500		—	—		162,500	
2. 任意積立金		4,130,000		—	—		4,130,000	
3. 中間(当期)未処分利益		298,490		—	—		488,115	
利益剰余金合計		4,590,990	47.5	—	—	△ 4,590,990	4,780,615	48.8
IV. その他有価証券評価差額金		7,896	0.1	—	—	△ 7,896	19,313	0.2
V. 自己株式		△ 127,774	△ 1.3	—	—	127,774	△ 127,774	△ 1.3
資本合計		6,789,602	70.3	—	—	△ 6,789,602	6,990,644	71.3
負債資本合計		9,660,405	100.0	—	—	△ 9,660,405	9,801,469	100.0
(純資産の部)								
I. 株主資本								
1. 資本金		—	—	1,035,600	11.3	1,035,600	—	—
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		—	—	1,282,890	14.0	1,282,890	—	—
資本剰余金合計		—	—	1,282,890	14.0	1,282,890	—	—
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		—	—	162,500			—	—
(2) その他利益剰余金								
研究開発積立金		—	—	330,000			—	—
別途積立金		—	—	4,070,000			—	—
繰越利益剰余金		—	—	250,289			—	—
利益剰余金合計		—	—	4,812,789	52.5	4,812,789	—	—
4. 自己株式		—	—	△ 200,826	△ 2.2	△ 200,826	—	—
株主資本合計		—	—	6,930,453	75.6	6,930,453	—	—
II. 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		—	—	28,425	0.3	28,425	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	28,425	0.3	28,425	—	—
純資産合計		—	—	6,958,879	75.9	6,958,879	—	—
負債純資産合計		—	—	9,170,422	100.0	9,170,422	—	—

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		対前中間期比 増減 (千円)	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		金額 (千円)	百分比 (%)			
I. 売上高		4,370,518	100.0	4,102,519	100.0	△ 267,998	8,717,780	100.0			
II. 売上原価		3,104,432	71.0	2,848,012	69.4	△ 256,419	6,083,145	69.8			
売上総利益		1,266,085	29.0	1,254,506	30.6	△ 11,578	2,634,634	30.2			
III. 販売費及び一般管理費		995,023	22.8	1,016,397	24.8	21,374	2,026,740	23.2			
営業利益		271,062	6.2	238,108	5.8	△ 32,953	607,894	7.0			
IV. 営業外収益	※1	107,896	2.5	38,326	0.9	△ 69,569	147,377	1.7			
V. 営業外費用	※2	12,916	0.3	16,683	0.4	3,766	40,566	0.5			
経常利益		366,041	8.4	259,752	6.3	△ 106,289	714,705	8.2			
VI. 特別利益	※3	9,902	0.2	8,115	0.2	△ 1,786	17,242	0.2			
VII. 特別損失	※4	26,736	0.6	19,412	0.5	△ 7,324	27,071	0.3			
税引前中間(当期)純利益		349,207	8.0	248,455	6.0	△ 100,751	704,876	8.1			
法人税、住民税及び事業税		135,496		86,962			287,134				
法人税等調整額		8,293	143,789	3.3	15,579	102,542	2.5	△ 41,247	22,698	309,832	3.6
中間(当期)純利益		205,417	4.7	145,913	3.5	△ 59,504	395,043	4.5			
前期繰越利益		93,072		—			93,072				
中間(当期)未処分利益		298,490		—			488,115				

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				研究開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
前期末残高	1,035,600	1,282,890	162,500	330,000	3,800,000	488,115
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△ 87,339
役員賞与の支給	—	—	—	—	—	△ 26,400
中間純利益	—	—	—	—	—	145,913
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—	270,000	△ 270,000
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	270,000	△ 237,825
当中間期末残高	1,035,600	1,282,890	162,500	330,000	4,070,000	250,289

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
前期末残高	△ 127,774	6,971,330	19,313	19,313	6,990,644
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	△ 87,339	—	—	△ 87,339
役員賞与の支給	—	△ 26,400	—	—	△ 26,400
中間純利益	—	145,913	—	—	145,913
自己株式の取得	△ 73,051	△ 73,051	—	—	△ 73,051
別途積立金の積立	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	—	—	9,111	9,111	9,111
中間会計期間中の変動額合計	△ 73,051	△ 40,876	9,111	9,111	△ 31,764
当中間期末残高	△ 200,826	6,930,453	28,425	28,425	6,958,879

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 商品及び原材料 総平均法による原価法 製品及び仕掛品 機械部門 個別法による原価法 化成品部門 総平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 ①子会社株式 移動平均法による原価法 ②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 商品及び原材料 同左 製品及び仕掛品 同左</p> <p>(2) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 商品及び原材料 同左 製品及び仕掛品 同左</p> <p>(2) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～47年 機械装置 4年～9年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 期間均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	該当ありません。	同左	同左
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理の方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前中間純利益は24,379千円減少しております。                      なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <hr/>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)                      当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。この変更は、同会計基準が当中間会計期間から適用されたことに伴うものであります。                      なお、従来の基準に基づいた場合の資本の部の合計金額は6,958,879千円であります。</p>

## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「証券取引法の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前中間会計期間末まで投資その他の資産の「その他」に含めていた投資事業組合への出資金を、当中間会計期間より「投資有価証券」に計上しております。この変更により、「投資有価証券」は79,688千円増加しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末まで投資その他の資産の「その他」に含まれている投資事業有限責任組合への出資は33,054千円であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間会計期間末 (平成18年8月31日)	前事業年度末 (平成18年2月28日)																		
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">496,255千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,034,390千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,530,646千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記の担保に供している資産に対応する債務はありません。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入等に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>フロント化成(株) 11,598千円</p> <p>※3. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 貸出コミットメント</p> <p>当社は、機動的かつ効率的な資金調達手段を確保するとともに財務体質の強化を図るべく、取引銀行4行と、引出し通貨として米ドルも可能なコミットメント契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づくコミットメントの総額は20億円であり、当中間会計期間末の未実行残高は18億88百万円であります。</p>	建物	496,255千円	土地	1,034,390千円	計	1,530,646千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">757,518千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,007,531千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,765,050千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記の担保に供している資産に対応する債務はありません。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>関係会社の買入債務に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>フロント化成(株) 12,473千円</p> <p>※3. 消費税等の取扱い</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>4. 貸出コミットメント</p> <p>当社は、機動的かつ効率的な資金調達手段を確保するとともに財務体質の強化を図るべく、取引銀行4行と、引出し通貨として米ドルも可能なコミットメント契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づくコミットメントの総額は20億円であり、当中間会計期間末の未実行残高は18億82百万円であります。</p>	建物	757,518千円	土地	1,007,531千円	計	1,765,050千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">479,578千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,034,390千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,513,969千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務 上記の担保に供している資産に対応する債務はありません。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>フロント化成(株) 11,150千円</p> <p>※3. _____</p> <p>4. 貸出コミットメント</p> <p>当社は、機動的かつ効率的な資金調達手段を確保するとともに財務体質の強化を図るべく、取引銀行4行と引出し通貨として米ドルも可能なコミットメント契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づくコミットメントの総額は20億円であり、当事業年度末の未実行残高は18億2百万円であります。</p>	建物	479,578千円	土地	1,034,390千円	計	1,513,969千円
建物	496,255千円																			
土地	1,034,390千円																			
計	1,530,646千円																			
建物	757,518千円																			
土地	1,007,531千円																			
計	1,765,050千円																			
建物	479,578千円																			
土地	1,034,390千円																			
計	1,513,969千円																			

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																																
※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 799千円 受取配当金 2,626千円 受取賃貸料 6,276千円 技術料収入 30,960千円 投資事業組合持分利益 54,370千円  ※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 3,182千円  ※3. 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 7,727千円  ※4. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 875千円 固定資産売却損 1,481千円 減損損失 24,379千円  当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 浜松市</td> <td>賃貸用 不動産</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、製品カテゴリーを資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産につきましては、地価の下落により帳簿価額の回収が不可能と見込まれるため、使用価値により算定された回収可能価額まで減じ、その減少額を特別損失に計上しております。</p> <p>内訳は下記のとおりであります。なお、使用価値の算出に当たって、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いております。</p> <table style="margin-top: 10px;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">21,831千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,540千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">24,379千円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	その他	静岡県 浜松市	賃貸用 不動産	土地及び 建物等	—	土地	21,831千円	建物	2,540千円	工具器具備品	6千円	計	24,379千円	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 3,750千円 受取配当金 3,055千円 受取賃貸料 4,957千円 技術料収入 23,407千円  ※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 5,867千円  ※3. 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 8,115千円  ※4. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 610千円 固定資産売却損 18,801千円  当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 浜松市</td> <td>賃貸用 不動産</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、製品カテゴリーを資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産につきましては、地価の下落により帳簿価額の回収が不可能と見込まれるため、使用価値により算定された回収可能価額まで減じ、その減少額を特別損失に計上しております。</p> <p>内訳は下記のとおりであります。なお、使用価値の算出に当たって、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いております。</p> <table style="margin-top: 10px;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">21,831千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,540千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">24,379千円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	その他	静岡県 浜松市	賃貸用 不動産	土地及び 建物等	—	土地	21,831千円	建物	2,540千円	工具器具備品	6千円	計	24,379千円	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 4,118千円 受取配当金 3,381千円 受取賃貸料 12,289千円 技術料収入 53,659千円 投資事業組合持分利益 41,420千円  ※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 11,260千円 支払手数料 14,286千円  ※3. 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 15,067千円 投資有価証券売却益 2,175千円  ※4. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 1,210千円 固定資産売却損 1,481千円 減損損失 24,379千円  当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 浜松市</td> <td>賃貸用 不動産</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、製品カテゴリーを資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産につきましては、地価の下落により帳簿価額の回収が不可能と見込まれるため、使用価値により算定された回収可能価額まで減じ、その減少額を特別損失に計上しております。</p> <p>内訳は下記のとおりであります。なお、使用価値の算出に当たって、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いております。</p> <table style="margin-top: 10px;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">21,831千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,540千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">24,379千円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	その他	静岡県 浜松市	賃貸用 不動産	土地及び 建物等	—	土地	21,831千円	建物	2,540千円	工具器具備品	6千円	計	24,379千円
場所	用途	種類	その他																																															
静岡県 浜松市	賃貸用 不動産	土地及び 建物等	—																																															
土地	21,831千円																																																	
建物	2,540千円																																																	
工具器具備品	6千円																																																	
計	24,379千円																																																	
場所	用途	種類	その他																																															
静岡県 浜松市	賃貸用 不動産	土地及び 建物等	—																																															
土地	21,831千円																																																	
建物	2,540千円																																																	
工具器具備品	6千円																																																	
計	24,379千円																																																	
場所	用途	種類	その他																																															
静岡県 浜松市	賃貸用 不動産	土地及び 建物等	—																																															
土地	21,831千円																																																	
建物	2,540千円																																																	
工具器具備品	6千円																																																	
計	24,379千円																																																	
5. 減価償却実施額 有形固定資産 32,617千円 無形固定資産 288千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 44,195千円 無形固定資産 698千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 74,629千円 無形固定資産 987千円																																																

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式 数(株)	当中間会計期間減少株 式数(株)	当中間会計期間末株式 数(株)
普通株式(注)	233,050	55,300	—	288,350
合計	233,050	55,300	—	288,350

(注) 普通株式の自己株式の増加55,300株は自己株式の取得によるものであります。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>302,792</td> <td>128,133</td> <td>174,659</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>30,254</td> <td>22,464</td> <td>7,789</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>333,047</td> <td>150,597</td> <td>182,449</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	302,792	128,133	174,659	その他の有形固定資産	30,254	22,464	7,789	合計	333,047	150,597	182,449	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>508,611</td> <td>191,654</td> <td>316,957</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>31,627</td> <td>23,318</td> <td>8,309</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>540,239</td> <td>214,972</td> <td>325,266</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	508,611	191,654	316,957	その他の有形固定資産	31,627	23,318	8,309	合計	540,239	214,972	325,266	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>524,681</td> <td>160,235</td> <td>364,445</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>31,627</td> <td>20,155</td> <td>11,471</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>556,308</td> <td>180,391</td> <td>375,917</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	524,681	160,235	364,445	その他の有形固定資産	31,627	20,155	11,471	合計	556,308	180,391	375,917
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置	302,792	128,133	174,659																																															
その他の有形固定資産	30,254	22,464	7,789																																															
合計	333,047	150,597	182,449																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置	508,611	191,654	316,957																																															
その他の有形固定資産	31,627	23,318	8,309																																															
合計	540,239	214,972	325,266																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置	524,681	160,235	364,445																																															
その他の有形固定資産	31,627	20,155	11,471																																															
合計	556,308	180,391	375,917																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 61,754 千円 1年超 135,481 千円 合計 197,236 千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 82,486 千円 1年超 259,159 千円 合計 341,645 千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 95,227 千円 1年超 296,539 千円 合計 391,767 千円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 34,818 千円 減価償却費相当額 33,570 千円 支払利息相当額 3,599 千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 56,719 千円 減価償却費相当額 54,329 千円 支払利息相当額 3,872 千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 79,681 千円 減価償却費相当額 76,059 千円 支払利息相当額 7,036 千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																
2. オペレーティング・リース料 未経過リース料 1年内 9,135 千円 1年超 13,729 千円 合計 22,864 千円	2. オペレーティング・リース料 未経過リース料 1年内 8,260 千円 1年超 5,468 千円 合計 13,729 千円	2. オペレーティング・リース料 未経過リース料 1年内 9,135 千円 1年超 9,161 千円 合計 18,296 千円																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	_____	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり純資産額 1,554円77銭	1株当たり純資産額 1,613円97銭	1株当たり純資産額 1,594円76銭
1株当たり中間純利益金額 47円04銭	1株当たり中間純利益金額 33円63銭	1株当たり当期純利益金額 84円42銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
中間(当期)純利益(千円)	205,417	145,913	395,043
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	26,400
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(26,400)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	205,417	145,913	368,643
期中平均株式数(千株)	4,366	4,339	4,366

(重要な後発事象)

該当事項はありません。